

【下松市】 校務D X計画

1 「校務D Xチェックリスト自己点検結果」を踏まえた取組について

学校には、学習指導や生徒指導に加えて、保護者対応や関係機関との連絡調整、学校内での事務や会議等、多岐にわたる業務が存在している。今後は、教育活動の質の向上や教職員の負担軽減による働きやすい環境づくり等に向けて、校務D Xの取組を進めていくことが求められている。

こうした中、令和5年11月に、教育委員会及び学校が教育D Xを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務D X化チェックリスト」が文部科学省から示され、全国の公立小中学校（義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部を含む。）及び公立小中学校の設置者を対象とした自己点検が実施された。

この結果は単純比較に用いるのではなく、学校や設置者が校務D Xに向けた取組の改善に活かすツールとして利活用するものとされているものの、市内小・中学校の平均得点は、計34項目1020点満点に対して381.1点であった。自己点検の結果を踏まえ、校務のデジタル化に向けて取り組むべき項目や学校間での取組状況の差を解消すること等の課題に対して、今後は特に以下の3点について各学校と連携しながら校務D Xの推進を図っていく必要がある。

（1）GIGA環境・汎用クラウドサービスの一層の活用

全ての市立小・中学校の教職員は校務用の個人アカウントを下松市教育委員会から付与しており、汎用型クラウドサービスを利用できる環境にある。

自己点検結果によると、クラウドサービスを用いた事務手続資料の受付や教職員間の情報共有、クラウド上で会議資料を共有することによるペーパーレス化が進んでいる学校が多いことがわかった。また、保護者からの欠席連絡や保護者への調査・アンケート等の項目では、完全にデジタル化している学校もあるが、従来の方法での業務を行っている学校も多く、取組に差があるなど課題も明らかとなった。

今後は、適切な情報セキュリティ対策を実施した上で、校務系と学習系のネットワークを使い分けて、ICTの活用による校務の効率化に向けた環境整備をより一層推進する。

引き続きクラウドサービスの効果的な活用をさらに促進し、日常化することが求められていることから、教職員研修の充実や好事例の共有を積極的に行っていく。

（2）FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検を実施した全ての市内小中学校において、業務でFAXを使用しており、保護者・外部とのやりとりで押印が必要な書類があると回答している。

下松市教育委員会では、令和3年に、市内小中学校に対して押印見直しについて依頼したところであり、今後も業務の効率性と正確性を高めるために必要な方法を精査しながら、FAXや押印等について、制度・慣行の見直しを検討していく。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの整備

I C Tを活用した教育活動が日常的になり、教職員はもとより、児童生徒が情報システムにアクセスする機会が増えることから、情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的にまとめた情報セキュリティポリシーが必要となる。

下松市では、令和3年6月に、下松市セキュリティ基本方針を改訂し、令和5年6月にはセキュリティ対策基準の修正版を示した。下松市教育委員会では、令和6年8月1日に、情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的にまとめた「下松市教育委員会教育情報セキュリティポリシー」を策定した。

今後は、学校等で安心してI C Tを活用できる環境を維持する観点から、国や県の情報セキュリティ対策の動向や技術的な進展等も踏まえつつ、引き続き随時見直しを行う。

2 統合型校務支援システムの運用について

県内の全ての市町立小・中学校では、令和6年度からパブリッククラウド方式の統合型校務支援システムの運用を開始している。システムは、成績処理や出欠管理等を行う「教務系」、指導要録等の作成・管理を行う「学籍系」、健康診断表の作成・管理や保健室来室管理等を行う「保健系」の機能を有しており、児童生徒情報の共有化と多様な校務処理の効率化が可能で、幅広い業務で活用している。

今後は、児童生徒の成績や保健関係など様々な情報がシステムに蓄積されていくことから、これらの教育データを活用し、個に応じた支援や指導の充実に取り組む。

また、市町立小・中学校と県立学校で運用している異なるシステム間でのデータ連携を研究するなど、システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の削減をめざす。

3 クラウド型採点システムの導入について

定期考査等の採点業務の効率化や個に応じたきめ細やかな学習指導を可能にするなど、教職員の業務改善に資することから、本市では、クラウド型採点システムの市内中学校への導入を検討している「。

4 県・市町教育委員会が連携した取組の推進について

Society5.0時代を生きる子どもたちは、I C Tを活用しながら主体的に学びに取り組み、これからの時代に必要な情報活用能力等の資質能力を一層高めることが求められている。また、教育におけるI C Tを基盤とした先端技術等の効果的な活用が不可欠であることから、県・市町教育委員会で組織する「山口県教育I C T推進協議」に参加し、全県的な取組について教育のデジタル化に向けた情報共有に努めてきた。

しかしながら、公立小・中学校で使用するタブレット端末やクラウドサービスの運用状況が市町間で異なっていることで、県域での共通実践が生まれにくい現状があり、教職員にとっても市町をまたぐ人事異動の際の困難さも生じていた。

今後は、県が進めている共通のクラウドサービスの採用や運用について、足並みをそろえて利活用を進める予定である。